

施政方針



「コロナ禍を乗り越えた新たな北秋田市を目指して、前へ」を合言葉に『住民が主役の“もり”のまち』の実現を目指す

各課等の 主な施策と事業等

総務課

北秋田市議会3月定例会で、津谷市長が令和4年度の主な事業と施策の大綱を説明しました。津谷市長は「新型コロナウイルス感染症には、緊張感をもって対応に当たり市民の生命を守ることを第一に3回目のワクチン接種を推進する」とし「コロナ禍を乗り越えた地域経済を再生させるため、苦境に陥った市民や事業者を支援するための施策や消費喚起策を機動的に打ち出す」「農林業や商工業の持続可能な産業基盤の構築に結び付けるため、後継者、新たな担い手や承継者の育成などに取り組む」「新たな生活様式や仕事環境の変化に対応し、デジタル化の推進やワーケーションなどの環境整備を進め、世界文化遺産登録となった伊勢堂岱遺跡など観光資源のPRに官民一体で取り組み、交流人口の増加や地域経済の好循環を目指す」など方向性を示しました。（※一部抜粋で掲載します）

積極的に研修参加を推奨し、人事評価制度の適切な運用で職員の意識改革と実務能力の向上・組織の活性化を図り、行政サービスの向上に努めます。

時間外勤務の縮減、休暇取得促進に積極的に取り組むとともに、職員の育児等と仕事の両立を支援し働きやすい職場環境づくりに努めます。

防災ラジオを有事の際の情報伝達に加え、市からのお知らせなど有効利用に努め普及率向上に取り組みます。新たな防災マップの活用のため、ホームページ・広報紙等で周知します。

地域の防災力向上のため出前講座などを活用し、活動に対する支援を推進するとともに、新たな自主防災組織の結成につなげていきます。

総合政策課

「地域公共交通計画」を策定し、既存公共交通の利便性向上のための施策に取り組みます。



▲施政方針を述べる津谷市長

ムを活用し、市民が利用しやすい窓口サービスの提供を進めます。

「ご遺族支援コーナー」を設け、様々な手続きをワンストップ化し、ご遺族の負担軽減に努めます。

新たに高校生の助成を拡大し乳幼児から高校生までの医療費を無料とするこ

とで経済的負担を軽減し、安心して医療を受けられるよう支援します。

国民健康保険は、税率等を改定し被保険者の負担軽減と適正な予算執行を図り安定した財政運営に努めます。

福祉課

障がい福祉サービス利用者が不安を感じないよう適切な情報提供や個別支援を行います。

避難行動要支援者名簿を基に個別避難計画の作成に取り組み、迅速かつ適切な避難行動の支援に努めます。

子育てサポートハウスわんぱあくの移転改築を進め、多くの子育て世帯に利用いただけるよう運営を検討します。

社会情勢や保護者のニーズに対応しながら安心安全で質の高い保育と保育環境の整備に努めます。

高齢福祉課

介護予防講座や各種サロンの開催、老人クラブ活動への支援等を通じ、高齢者の社会参加の機会を提供します。一人暮らし高齢者や高齢者世帯へのきめ細かな相談と支援に努めます。

認知症の人や家族の困りごとの解決に

大館能代空港の2便化の回復と3便化の維持に向け取り組みます。

ふるさと納税は、地域の魅力や市の取り組み等を積極的にPRし、企業に対しても企業版ふるさと納税を呼びかけます。

移住支援制度や移住コーディネートが体感した市の情報をSNSの活用により発信し、オンライン移住体験ができる体制を構築します。

若者の結婚支援は、結婚コーディネーターを中心に対面相談、オンライン婚活などの取り組みと、カップル成立後のフォローアップを行います。

内陸線再生支援室

保育園や小・中学校を対象としたふるさと教育補助や高校生定期券補助を継続し、貸切列車や割引切符への助成措置により増客に努めます。

「田んぼアート」「スノーアート」「ひまわり畑」など、観光素材の掘り起こしや資源のブラッシュアップに努め「コロナ禍を乗り越えた秋田内陸線」の創造に取り組みます。

財政課

自主財源の確保に努め、事務事業の精査や経費節減などを通して、健全財政の維持を図ります。

施設の維持管理、修繕および更新を計画的に実施します。処分可能な遊休資産は効率的な運用を行うほか、積極的に売却等に取り組みます。

ムへの移行や行政手続きのオンライン化に努め、利便性向上と行政運営の効率化を図ります。

地籍調査事業は、鷹巣地区を対象に事業の早期終了を目指し取り組みます。

税務課

市税収入は市民の信頼に基づく市政を運営していくうえで重要な自主財源であることから、公平・公正の原則のもと適正な課税に努めます。

生活状況に配慮し、きめ細かな相談の実施など納税者に寄り添った徴収と利便性の向上や滞納額縮減に努めます。

生活課

温暖化対策は日常生活での環境負荷の軽減が重要になることから、3R活動を中心としたごみの減量化と資源化を推進し「環境基本計画」で策定した目標に向けて取り組みます。

自治会や町内会に対する各種支援事業を継続します。

交通事故や犯罪から市民を守るため安全施設の整備と適正な管理を行い、安心安全なまちづくりに努めます。

「第3次男女共同参画計画」で策定した目標に向けて取り組みを進めます。

消費者の安心安全を確保するため、相談体制の充実を図り消費者被害を未然に防ぐ啓発活動を強化します。

市民課

マイナンバーカードの普及に努め、コンビニ交付システムや窓口支援システム

向けて支援します。徘徊による事故防止と早期発見のため、徘徊高齢者等見守りシール交付事業を推進します。

安心して介護サービスを利用できるよう、介護保険制度の適正な運用に努めます。

医療健康課

子育て世代包括支援センター「ココロ」の充実を図り、安心して子育てができる環境づくりに取り組みます。

健康ポイント事業を継続し健診受診率の向上と健康寿命の延伸を目指します。

医療機関等協力機関と連携しワフチン追加接種が速やかに進むよう取り組み、コロナ禍の収束まで外来、入院等の医療体制と検査体制を確保します。

市民病院の医療サービスの充実を図り、開業医や市内診療所と連携し安心安全な地域医療体制の確保に取り組みます。

医師確保は、充足率の維持向上を目指して秋田県と秋田大学医学部に対し医師の派遣を要請するほか、常勤医師奨励金制度を継続します。

各診療所は医師の確保と病診連携を図り医療サービスの充実に取り組みます。

農林課

需要に応じた生産・販売を一層推進するため、営農体制の強化や経営基盤の維持・確立を支援します。労働力不足等を克服するため、スマート農業技術の活用や小規模農家が営農継続に必要な農業機械導入など、市独自の支援策

も講じて農家規模に応じた農業経営を支援します。

新規就農者や農業経営継承者に資金支援や技術取得研修など、農業の優れた担い手の確保・育成に取り組めます。

繁殖用牛や比内地鶏素雞導入に対する助成など、農家の経費負担の軽減を図り経営継続を引き続き支援します。

友好交流都市国立市との「森林整備の実施に関する協定」に基づいた取り組みを推進するほか、市内小学生を対象とした木育の実施や森林資源の積極的な使用と木材の利用促進を図ります。

林道等の新設による路網の拡大と既存路線の適正な管理を行い、充実した路網の構築に向けて事業を推進します。

農作物等被害の抑制のため、啓発活動や猟友会などと駆除を適宜実施し市民の安心安全に努めます。

商工観光課

移住・就業支援事業を活用し、企業の人材確保や学生、保護者等に対し地元産業のPRを行い市内就業につなげていきます。

中小企業の経営力強化を図るため、ICT活用による販路開拓と販売促進の取り組みや特産品等の開発と地域の新たな魅力の掘り起こしを後押しします。

企業誘致を推進するため優遇制度をPRし、既存進出企業へのフォローアップや資格取得、雇用確保等を支援します。起業支援や賑わい創出の新規出店者を

応援する環境整備、空き店舗等の活用を含む事業承継に取り組む事業者を支援します。

ワーケーションやテレワークなどDX推進のため、関係人口増加につながるワーケーションプログラムを構築し、デジタル化による新たなサービス創出に向け事業環境を充実させます。

「日本三大樹氷」のブランド力や森吉山の情報発信に取り組む「小又峡」や「安の滝」の環境整備に努めます。

世界文化遺産「伊勢堂岱遺跡」をはじめ、大太鼓やマタギ等の歴史・文化を活かした観光コンテンツの充実を図ります。

DMO「秋田大ツアーリズム」や「函館・津軽・秋田広域観光推進協議会」等の広域的な連携で観光誘客に努めます。

新型コロナウイルス対策特別枠による融資を継続し、地域経済と市民生活を守るための取り組みを進めます。

都市計画課

住宅リフォーム支援を継続し、居住環境の向上に努めます。

市営住宅の整備は、阿仁地区や森吉地区・合川地区の住宅整備を進めます。

下水道事業は鷹巣処理区北面整備や米内浄化センター耐震化・改築の推進、合併処理浄化槽の普及に努めます。

下水道事業会計は経営の健全化・効率化を図るため使用料改定の準備を進め、安定的かつ持続的な運営に努めます。